

決 算 公 告

第 53 期

自 2024年11月 1日

至 2025年10月31日

株式会社フジ・コーポレーション

貸借対照表(2025年10月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	25,612,733
現金及び預金	6,470,499
売掛金	4,452,698
商品	12,158,238
前払費用	818,467
未収入金	1,580,458
1年以内回収予定建設協力金	43,992
その他	95,066
貸倒引当金	△ 6,686
固定資産	15,092,511
有形固定資産	12,817,207
建物	5,899,979
建物附属設備	756,957
構築物	448,296
機械装置	1,215,440
車両運搬具	66,375
工具器具及び備品	183,364
土地	3,295,446
リース資産	610,018
建設仮勘定	341,330
無形固定資産	360,438
商標権	394
ソフトウェア	294,694
電話加入権	4,212
水道施設利用権	604
ソフトウェア仮勘定	60,533
投資その他の資産	1,914,864
出資金	23
長期貸付金	2,321
長期前払費用	71,232
繰延税金資産	738,535
建設協力金	550,532
敷金	342,264
保証金	209,138
破産更生債権等	27,902
その他	816
貸倒引当金	△ 27,902
資産合計	40,705,244

科目	金額
負債の部	
流動負債	8,786,266
買掛金	4,349,344
1年以内返済予定リース債務	41,563
未払金	802,004
未払費用	148,608
未払法人税等	1,408,806
未払消費税等	80,838
前受金	1,064,436
預り金	27,436
前受収益	746,257
賞与引当金	116,970
固定負債	1,711,831
リース債務	640,936
退職給付引当金	586,870
資産除去債務	256,119
長期未払金	203,005
その他	24,900
負債合計	10,498,098
純資産の部	
株主資本	30,207,146
資本金	1,236,515
資本剰余金	1,273,115
資本準備金	1,273,115
利益剰余金	27,697,612
利益準備金	6,570
その他利益剰余金	27,691,041
固定資産圧縮積立金	3,175
別途積立金	1,300,000
繰越利益剰余金	26,387,865
自己株式	△ 96
純資産合計	30,207,146
負債・純資産合計	40,705,244

損益計算書(2024年11月1日から2025年10月31日)

(単位:千円)

科目	金額
売上高	50,157,069
売上原価	33,387,291
売上総利益	16,769,778
販売費及び一般管理費	9,894,180
営業利益	6,875,597
営業外収益	
受取利息	20,208
受取配当金	1
不動産賃貸料	24,480
受取保険金	123,179
その他	96,628
	264,496
営業外費用	
支払利息	8,351
不動産賃貸費用	6,943
為替差損	22,507
その他	489
	38,292
経常利益	
	7,101,801
特別利益	
固定資産売却益	2,575
新株予約権戻入益	36,300
	38,875
特別損失	
固定資産売却損	604
固定資産除却損	8,724
退職給付費用	210,948
	220,276
税引前当期純利益	
法人税、住民税及び事業税	2,244,144
法人税等調整額	△ 30,547
	2,213,596
当期純利益	
	4,706,804

	資本金	株主資本			
		資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	自己株式 処分差益	
当期首残高	1,236,515	1,273,115	—	—	1,273,115 6,570
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得					
自己株式の処分			927	927	
自己株式の消却			△ 927	△ 927	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	1,236,515	1,273,115	—	—	1,273,115 6,570

	株主資本			
	利益剰余金			
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	3,406	1,300,000	23,009,193	24,319,171
当期変動額				
剰余金の配当			△ 769,248	△ 769,248
当期純利益			4,706,804	4,706,804
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 230		230	—
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
自己株式の消却			△ 559,114	△ 559,114
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				—
当期変動額合計	△ 230	—	3,378,671	3,378,440
当期末残高	3,175	1,300,000	26,387,865	27,697,612

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△ 608,419	26,220,382	36,300	26,256,683
当期変動額				
剰余金の配当		△ 769,248		△ 769,248
当期純利益		4,706,804		4,706,804
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△ 270	△ 270		△ 270
自己株式の処分	48,552	49,479		49,479
自己株式の消却	560,041	—		—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			△ 36,300	△ 36,300
当期変動額合計	608,323	3,986,764	△ 36,300	3,950,463
当期末残高	△ 96	30,207,146	—	30,207,146

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	……………	20~38年
建物付属設備	……………	8~18年
構築物	……………	10~20年
機械装置	……………	12~17年

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、「企業会計基準第13号 リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っております。

(3) 引当金の計上方法

貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
また、第53期事業年度において、当社が実施した株式の併合に伴い、当社の従業員が保有していた譲渡制限付株式の無償取得を行っております。当該従業員が本来享受すべきであった利益について、特別退職金として補填することを目的として、2025年10月23日開催の取締役会において、特別退職金規程の制定を決議しており、当事業年度末における特別退職金の支給見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

当社は、一般顧客に対しては店舗販売及び通信販売、法人得意先に対しては業者販売により、特にタイヤ・ホイールに於けるカーアクセサリー用品を販売しております。店舗販売における商品の販売及びサービスの提供については、顧客に商品を引き渡した時点または顧客に役務提供を完了した時点で、顧客に当該商品等に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。商品補償等の一部のサービスの提供については、契約期間にわたり継続的に履行義務を充足する取引であると判断しており、契約期間にわたり定額で収益を認識しております。また、通信販売及び業者販売における商品の販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

一般顧客に対して他社ポイントを付与して商品を販売する場合は、顧客に対する商品の販売の履行義務に係る取引価格の算定における第三者のために回収する金額として、顧客から受け取る対価の額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1か月以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

2. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当事業年度	
主要な財又はサービスの種類	
タイヤ・ホイール	43,773,064千円
用品	3,220,350千円
作業料	3,163,654千円
顧客との契約から生じる収益	50,157,069千円
外部顧客への売上高	50,157,069千円

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は1. 重要な会計方針(4)収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約負債の残高等

当事業年度	
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	3,732,436千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	4,452,698千円
契約負債(期首残高)	1,930,892千円
契約負債(期末残高)	1,810,694千円

契約負債は、商品の引渡前に顧客から受け取った前受金、及び顧客へ販売した商品に対する補償等のサービス提供に関する前受収益であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,785,745千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

当事業年度	
1年以内	1,662,316千円
1年超2年以内	148,377千円

3.会計上の見積りに関する注記

(店舗に係る有形固定資産の減損)

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

当社は、カー用品のタイヤ・ホイールに的を絞り、店舗販売、通信販売、業者販売により販売しております。このうち、店舗販売は郊外型の店舗で、幹線道路沿いに多く出店しており、当事業年度末における店舗数は48店舗であります。店舗を運営する上で必要な土地建物などの主たる資産やタイヤ・ホイールの取り付けなどのサービス提供に用いる工具器具などの資産を保有しており、当社店舗に係る有形固定資産残高は4,643,019千円、総資産の11.4%となっております。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社の事業資産における資産グループについてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗をグルーピングの単位としております。土地の時価の著しい下落や継続的な営業損失等が発生した店舗があれば減損の兆候を識別しております。減損の兆候を識別した店舗について、店舗の主要な資産の残存耐用年数にわたって将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることになった店舗については、減損損失を認識することとしております。回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い価額としており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上されます。

②主要な仮定

減損損失の認識の判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは過去の実績や趨勢、経営環境などの外部要因に関する情報や当社店舗の予算などの内部情報を総合的に加味して見積っており、減損兆候店舗の将来売上高を重要な仮定として算定しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の不確実な経済状況の変動等により当該見積り及び当該仮定に関して見直しが必要になった場合、翌事業年度以降において減損損失が発生する可能性があります。

4.貸借対照表の注記

資産に係る減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	10,158,985千円

5.損益計算書の注記

(1)関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高	
新株予約権戻入益	36,301千円

(2)退職給付費用

当事業年度において、当社が実施した株式の併合に伴い、当社の従業員が保有していた譲渡制限付株式の無償取得を行っております。当該従業員が本来享受すべきであった利益について、特別退職金として補填することを目的として、2025年10月23日開催の取締役会において、特別退職金規程の制定を決議しており、当事業年度末における特別退職金の支給見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

6. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,405,400 株	一 株	18,405,392 株	8 株

(変動事由の概要)

当社は、2025年10月16日付で普通株式2,200,000株につき1株の割合で株式併合を行っております。
発行済株式の減少は、株式併合によるものであります。

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	318,291 株	235,546 株	553,837 株	一 株

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、主に株式併合に伴う譲渡制限付株式の無償取得によるものであります。
自己株式の減少は、主に上場廃止に伴う自己株式の消却によるものであります。

(3) 配当金支払額

2025年1月29日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	361,742千円
1株当たり配当額	20.00円
基準日	2024年10月31日
効力発生日	2025年1月30日

2025年5月20日開催の取締役会決議による中間配当に関する事項

配当金の総額	407,506千円
1株当たり配当額	22.50円
基準日	2025年4月30日
効力発生日	2025年7月7日

(注) 当社は、2025年10月16日付で普通株式2,200,000株につき1株の割合で株式併合を行っております。
1株当たりの配当額については、当該株式併合前の金額を記載しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。
売掛金に係る信用リスクは、販売管理規程及び債権管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。未収入金は主に主要仕入先からのリペートであり、その信用リスクは限定的なものと判断しております。買掛金、未払法人税等については、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、経理部において適時に資金繰り計画を作成、更新し流動性リスクを管理するとともに、金融機関との当座貸越契約を締結することでリスクを低減しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「買掛金」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

8. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概況

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を継続して採用しております。
また、第53期事業年度より、特別退職金規程に基づく特別退職金制度を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	327,789千円
勤務費用	31,280千円
利息費用	4,411千円
数理計算上の差異の発生額	2,113千円
退職給付の支払額	△ 6,846千円
退職給付債務の期末残高	358,748千円

② 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	358,748千円
未認識数理計算上の差異	17,173千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	375,922千円
退職給付引当金	375,922千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	375,922千円

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	31,280千円
利息費用	4,411千円
その他	△ 4,625千円
確定給付制度に係る退職給付費用	31,066千円

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	1.30%
-----	-------

(3) 特別退職金

当事業年度において、当社が実施した株式の併合に伴い、当社の従業員が保有していた譲渡制限付株式の無償取得を行っております。当該従業員が本来享受すべきであった利益について、特別退職金として補填することを目的として、2025年10月23日開催の取締役会において、特別退職金規程の制定を決議しており、当事業年度末における特別退職金の支給見込額に基づき、退職給付引当金210,948千円を計上しております。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税等	67,733千円
賞与引当金	35,141千円
商品評価損	28,847千円
退職給付引当金	181,564千円
長期未払金	61,518千円
資産除去債務	78,697千円
減価償却超過額	183,344千円
土地	128,044千円
その他	15,634千円
繰延税金資産合計	780,526千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 1,405千円
建設協力金	△ 5,641千円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 34,944千円
繰延税金負債合計	△ 41,991千円
繰延税金資産の純額	738,535千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年11月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.0%から30.9%に変更し計算しております。この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の金額は17,336千円増加し、法人税等調整額が17,336千円減少しております。

10. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が2008年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建物	合計
取得価額相当額	120,000千円	120,000千円
減価償却累計額相当額	104,000千円	104,000千円
期末残高相当額	16,000千円	16,000千円

(2) 未経過リース料相当額

	建物	合計
一年以内	7,314千円	7,314千円
一年超	12,636千円	12,636千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	建物	合計
支払リース料	7,761千円	7,761千円
減価償却費相当額	6,000千円	6,000千円
支払利息相当額	639千円	639千円

11.1株当たり情報の注記

(1) 1 株 当 タ リ 純 資 産 額	3,775,893,355円00銭
(2) 1 株 当 タ リ 当 期 純 利 益	588,350,507円63銭

算定に用いられた主要な内訳

損益計算書上の当期純利益	4,706,804千円
普通株式に係る当期純利益	4,706,804千円
普通株式の期中平均株式数	8株

(注) 当社は、2025年10月16日付で普通株式2,200,000株につき1株の割合で株式併合を行っております。
1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しております。